

今回公募を行った独立行政法人等の役員人事案件の応募状況

○公募対象ポスト数 13法人 14名(うち理事長13名、理事1名)

令和4年12月15日現在

	役職名	応募者数 (※)
【内閣府】(公募 1法人 1名)		
北方領土問題対策協会	理事長	13 (4)
【消費者庁】(公募 1法人 1名)		
国民生活センター	理事長	15 (5)
【総務省】(公募 1法人 1名)		
統計センター	理事長	46 (2)
【文部科学省】(公募 3法人 3名)		
日本学術振興会	理事長	12 (1)
日本スポーツ振興センター	理事長	16 (1)
日本芸術文化振興会	理事長	15 (0)
【農林水産省】(公募 3法人 3名)		
農林水産消費安全技術センター	理事長	2 (1)
農畜産業振興機構	理事長	2 (1)
農林漁業信用基金	理事長	5 (2)
【経済産業省】(公募 2法人 2名)		
日本貿易振興機構	理事長	22 (1)
エネルギー・金属鉱物資源機構	理事長	7 (1)
【国土交通省】(公募 2法人 3名)		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	理事長	3 (1)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	理事	15 (1)
国際観光振興機構	理事長	43 (4)

※ 応募者数の()内は、公務員OBを内数で記載